

阿久津政務官「第5回新成長戦略実現会議」記者会見（概要）

1. 日 時：平成22年11月25日（木） 20：04～20：26
2. 場 所：内閣府本府5階玄葉大臣会見室

■冒頭発言

それでは、先程の第5回新成長戦略実現会議のブリーフィングさせて頂きたい。まず、新成長戦略実現会議のインフラパッケージについて、最初に自由討議が行われた。自由討議の後、菅総理からパッケージ型インフラ海外展開についての指示と、日本国内投資促進プログラムについての指示があった。

まず、菅総理の指示をそのまま読み上げさせていただく。パッケージ型インフラ海外展開について。引き続き関係大臣会合を中心に、政府一体となって、インフラ分野の海外展開を図る事業者の方々への支援を強力に推進する。JBICの機能拡充及び在り方や、在外公館の情報収集力の強化等を含めて、推進体制の強化について検討し、今年中にとりまとめていただきたい、こういう指示があった。2番目は、日本国内投資促進プログラムの取りまとめであり、菅総理が退出された後に説明があったが、前もって指示があったもの。国内投資促進円卓会議におけるこれまでの検討を評価する。経済産業大臣には、官民が協力して、官のやるべきこと、民のやるべきことを明確にした、実効性のある「日本国内投資促進プログラム」を早期に取りまとめていただきたい、このような指示が2点あり、冒頭に申し上げたい。

それでは、自由討議の状況を、まずインフラパッケージについてお伝えしたい。米倉委員からは、インフラ海外展開の取り組みは高く評価している、金融支援は有効かつ重要であり、制度面での強化が必要、先進国への投資、JBIC強化、各国金融機関との協調などが課題、JICA海外投融資の再開に期待している、といったご意見があった。今までJBICで先進国への投資や企業買収などが出来なかったが、法改正で機能が拡充されることで、そういったことが出来るようになることを非常に期待しているということであった。岡村委員からは、インフラは裾野の広いビジネスであり重要、政府の支援はありがたい、民間だけでは資金面で限界がある、融資の先進国への拡大、中小中堅企業への貸付拡充、JBICの独立性の確保などが必要、といったご意見があった。小宮山委員からは、ベトナムの原子力受注は素晴らしく、モデルケースとすべき、鍵となるのはワンストップのポイントを作ること、水のように複雑な構造となる場合、株式会社を設立して調整することもありうる、地域的には南米も重要、JBICは米州開発銀行などと連携を考えてもいいのではないか、といったご意見があった。補足すると、原子力発電はワンストップという形だからうまくいった、その他、鉄道、水などあるが、鉄道はともかく水はなかなか難しく、水には先ほど申し上げたような配慮が必要だという話があったと記憶している。また、地デジで日本が核になれたことを評価されていた。河野委員からは、事後のチェックはきちんとすべきであり、透明性の高い説明が必要だとのことご指摘があり、補足説明すると、原子力は過去2度続けて負けたことがあり、民間の仕事だからという話もあったが、やったことに対して透明度を上げて説明していくことが次の勝利につながるという話もあった。伊藤委員からは、インフラ海外展開に当た

っては、調整、総合性が必要となるが、日本は資源が乏しい中、特に集中性が重要、どの分野・地域に集中していくかを考えていかないと成果が出ないといったお話があった。

次に、国内投資促進について、米倉委員からは、官民が力を合わせて雇用を拡大させることが急務、民間でやれることはどんどんやっていく、そのために法人税引き下げ、研究開発減税を通じた投資の拡大、TPP/EPA の推進が必要、グリーンイノベーションについては我が国の強みを活かして、国内から国外への投資のみならず、海外からの投資を増やしていくことが必要、その際、経済と環境を両立させることが大事、といったご意見があり、他方で排出量取引規制や環境税の問題とか電力固定買取制度には懸念を示された。補足すると、日本の環境技術は世界一であり頑張る欲しい、国内だけでなく海外でのイノベーションも大事だということであった。岡村委員は、中小企業も含めた法人税率の引き下げをお願いしたい、研究開発投資については GDP 1 % の達成をお願いしたい、温暖化対策については経済・産業との両立が図れることを前提に取り組んでいきたいというお話があった。清家委員からは、税負担がどのくらい投資を阻害しているのかという定量的な分析が大事、償却に関する税制が投資に有効ということもある、税制については財源がどのような形で徴収させるかについていろいろとシミュレーションしてみることが大切とのことであった。伊藤委員からは、日本のアジアへの投資を進めていくことには賛成だが、アジアから日本への投資についても考えていくことが必要ではないかとのことであった。米国を例に挙げ、莫大な海外投資に加え国内投資もしているということや、昔は中国と日本が数倍の差があったが、今は同じような経済規模となっているというお話もあった。桜井委員は、日本の役割はイノベーションを起こすこと、日本がグリーンイノベーションにおいて中心的な役割を果たせるような環境整備が必要、農業構造改革については何を目的・目標にするか明確にすべき、海外企業からの日本への投資がより重要、これまで日本を牽引してきたのは雇用の問題、人事制度や社員のマネジメントの仕方のセット的な部分があるといった面も踏まえて検討していくことが必要とのことであった。小宮山委員からは、国内投資促進プログラムについて、グリーンイノベーション、ライフイノベーションなど知識分野から新産業創出について検討すべきということであった。清家委員からは、物的な投資だけでなく人的資本投資が重要とのことであった。河野委員からは、国民の目に見える形で投資の結果をとというお話があり、観光地は電線だらけでいつになれば電線がなくなるのかということで、ヨーロッパのように国民に見える形でチェックしていくことが大事だというお話があったと記憶している。米倉委員からは、日本が技術立国であるためには人材育成が重要であり、競争意識を高めるため飛び級制度を作ってはどうかと、人的な部分で護送船団方式では勝てないというお話があった。

最後に玄葉大臣からまとめがあり、地域に投資を呼び込むための専門官については円卓会議で議論するべき、法人税の 5% 引き下げは検討するが、同時に課税ベースの拡大はお願いしなければならない、個人的にはということで、実質減税になればいいというニュアンスの話もあった。温暖化対策は重要な施策を実施していきたい、農業は成長産業として取り組みたいという話もあった。

■質疑応答

(質問) 玄葉大臣から法人税が実質減税になればいいという話があったとのことだが、逐語的にはどういった発言であったのか。

(回答) 後日議事録が公開されるのでそちらをご覧頂きたいが、個人的にはということで、実質減税をできるような形になればいいというニュアンスだったように思う。

(質問) 提出資料についてはそれぞれ説明がなされたのか。また、インフラについてはJBICの改革については説明があったのか。

(回答) まず資料説明については、パッケージ型インフラについては古川官房副長官から説明があり、国内投資促進については大畠経産大臣から説明があった。JBICについては、先進国向け投資金融の業務範囲拡充などの話があり、関係政府機関の機能強化ということで、JBICの機能拡充(先進国向け輸出金融等)、組織の在り方、JICA海外投融資の再開といった単語でのみ述べられたと記憶している。

(質問) 今後の手続きを教えてくださいが、今日、国内投資促進プログラム骨子案が提示されて、今後の最終的な取りまとめまでに何が必要なのか。当初11月中の取りまとめという話だったが、これは予定通りでいいのか。

(回答) 円卓会議をこの後開くということと、総理からは、円卓会議におけるこれまでの検討を評価する、官民が協力して、官のやるべきこと、民のやるべきことを明確にした、実効性のある「日本国内投資促進プログラム」を早期に取りまとめたいということで、早期にという言い方だけだったと記憶しており、時期は明示されていない。

(質問) 当初11月中にも取りまとめという話だったと思うが。円卓会議の次回開催も決まっているのか。

(回答) 今日の時点ではそのような話は出ていない。円卓会議の次回日程もまだオープンになっていない。

(質問) インフラの海外展開に関連し、国土交通省では組織・定員要求で国際局を設置するという話が省庁単独であるが、海外展開を積極的に推進するに当たり政府の組織の在り方という話は今日はあったか。

(回答) 広く推進体制という表現で、それが政府含めてすることなのかどうかということとはきちんとした議論はなかったと思う。具体的な政府の、という形ではなかったと記憶している。

以 上